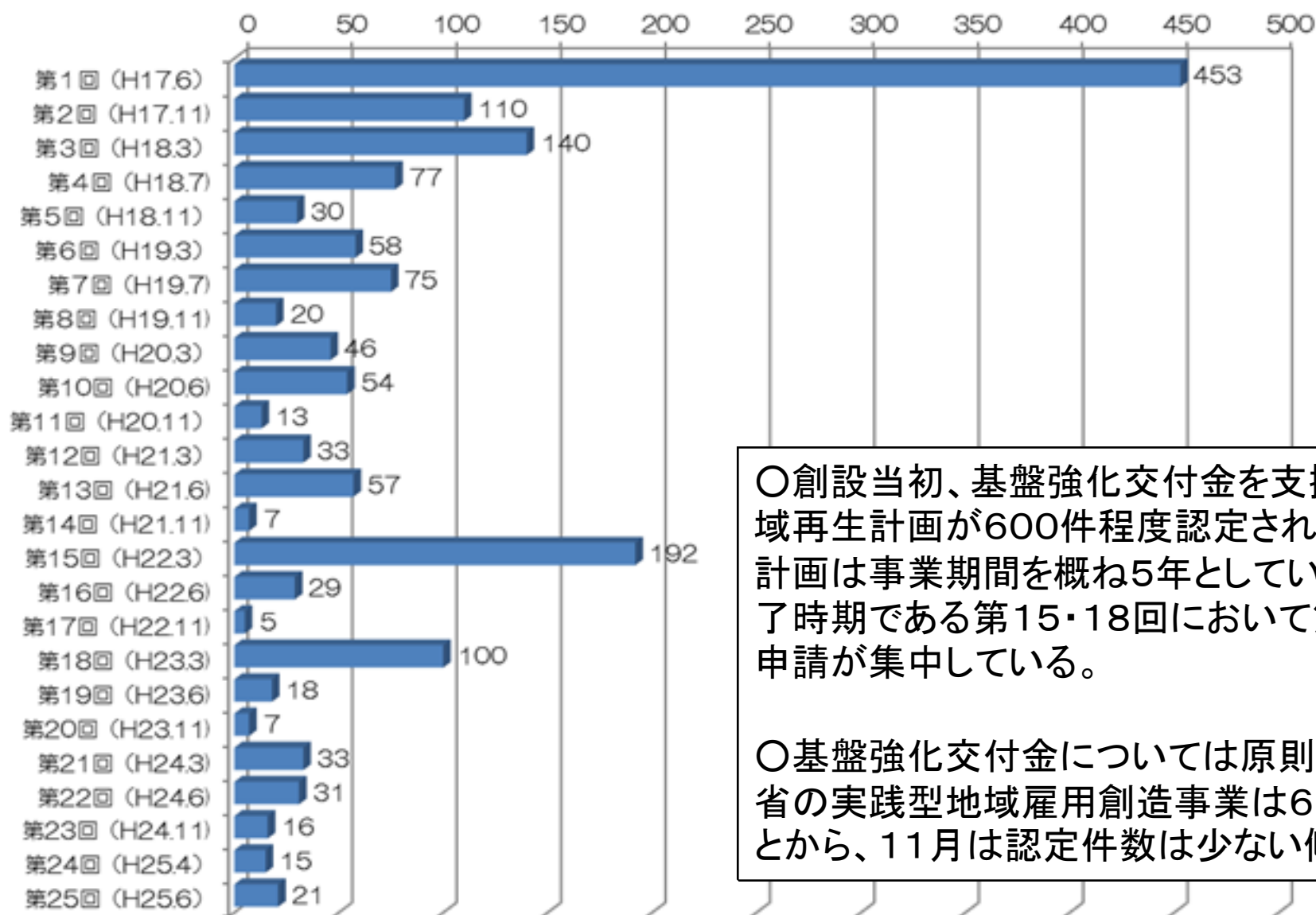


地方公共団体における地域再生 制度の取組の概況について

資料4

地域再生計画の認定件数の推移



○創設当初、基盤強化交付金を支援措置とした地域再生計画が600件程度認定されたが、これらの計画は事業期間を概ね5年としていることから、終了時期である第15・18回において第二期計画の申請が集中している。

○基盤強化交付金については原則3月認定、厚労省の実践型地域雇用創造事業は6月認定が多いことから、11月は認定件数は少ない傾向がある。

計1,640件

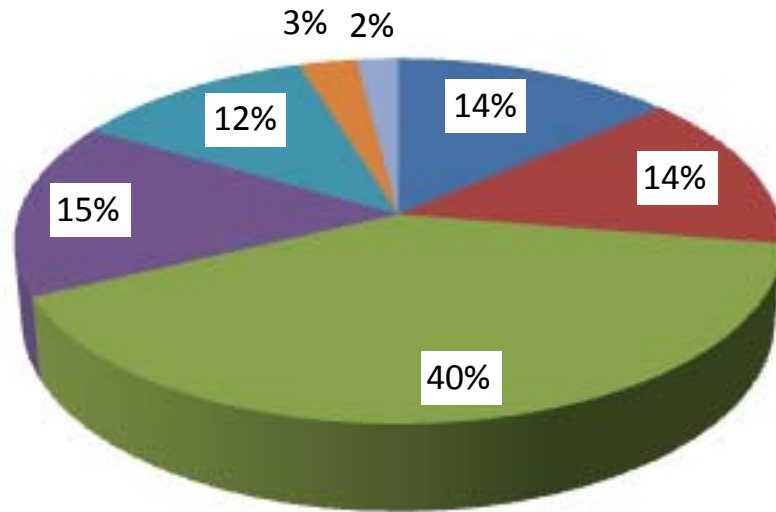
都道府県別の地域再生計画の認定件数

順位	都道府県名	件数	順位	都道府県名	件数	順位	都道府県名	件数
1	北海道	70	20	福島県	37	41	大阪府	20
2	長野県	67	20	石川県	37	42	千葉県	18
3	岡山県	55	23	山梨県	36	42	滋賀県	18
3	高知県	55	23	大分県	36	44	鳥取県	17
5	愛知県	51	25	秋田県	34	45	富山県	15
6	岩手県	49	25	新潟県	34	46	東京都	8
6	島根県	49	25	佐賀県	34	46	香川県	8
8	鹿児島県	47	28	福井県	30	—	その他	2
9	群馬県	46	28	徳島県	30		合計	1640
10	茨城県	45	30	埼玉県	29			
10	福岡県	45	31	沖縄県	28			
10	宮崎県	45	32	岐阜県	26			
13	青森県	44	32	長崎県	26			
14	熊本県	43	34	広島県	25			
15	栃木県	42	34	山口県	25			
15	愛媛県	42	34	宮城県	25			
17	三重県	41	37	京都府	24			
18	兵庫県	40	37	和歌山県	24			
19	静岡県	38	39	神奈川県	22			
20	山形県	37	40	奈良県	21			

H25.6.28現在

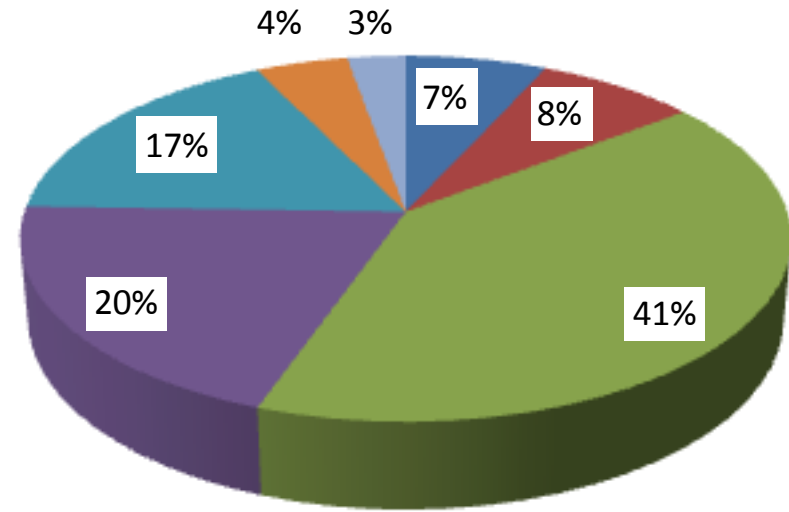
地域再生計画認定自治体の傾向(人口)

市町村の人口別の分類



- 5千人以下
- 1万～5万人
- 10～30万人
- 50万人以上
- 5千～1万人
- 5～10万人
- 30～50万人

地域再生計画の認定を受けた自治体の人口別の分類

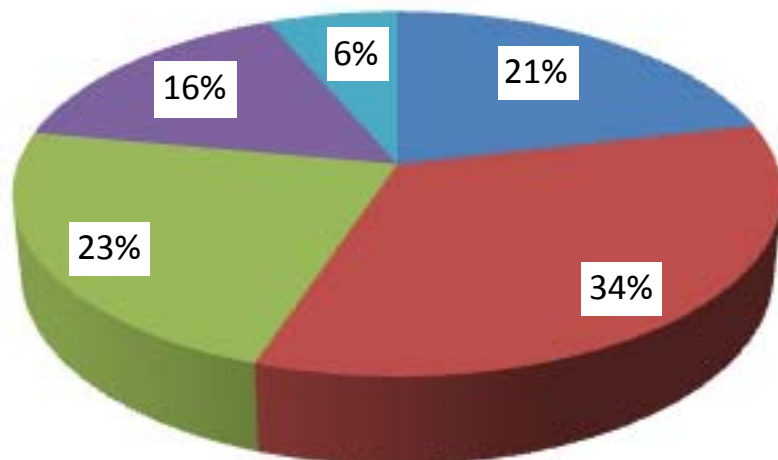


- 5千人以下
- 1万～5万人
- 10～30万人
- 50万人以上
- 5千～1万人
- 5～10万人
- 30～50万人

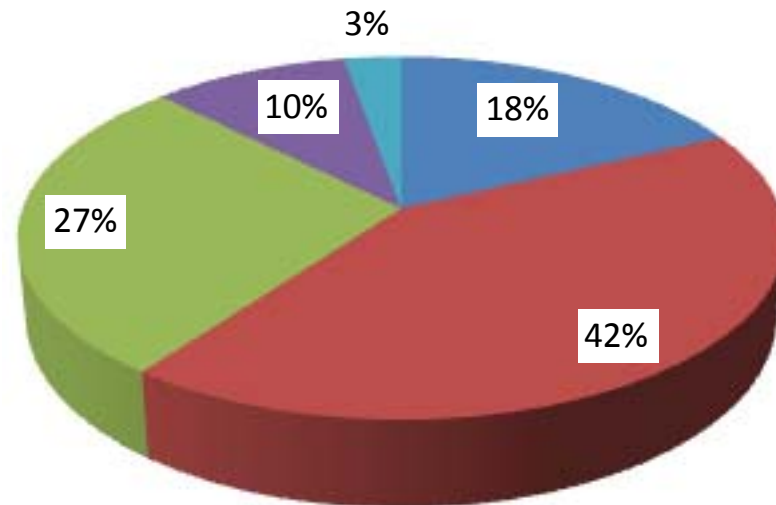
人口が1万人以下の自治体の認定件数は少なく、5～30万人の自治体からの認定件数が多い。

地域再生計画認定自治体の傾向(財政力)

市町村の財政力指数による分類



地域再生計画の認定を受けた自治体の財政力指数による分類



■ 0.25未満 ■ 0.25～0.5 ■ 0.5～0.75 ■ 0.75～1 ■ 1以上

■ 0.25未満 ■ 0.25～0.5 ■ 0.5～0.75 ■ 0.75～1 ■ 1以上

財政力指数の極端に低い自治体からの地域再生計画の認定件数は少なく、0.2～0.7の自治体からの認定件数が多い。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額
(過去3年間の平均値)

参照：総務省「平成23年度市町村別決算状況調」

支援措置の活用状況

■ 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

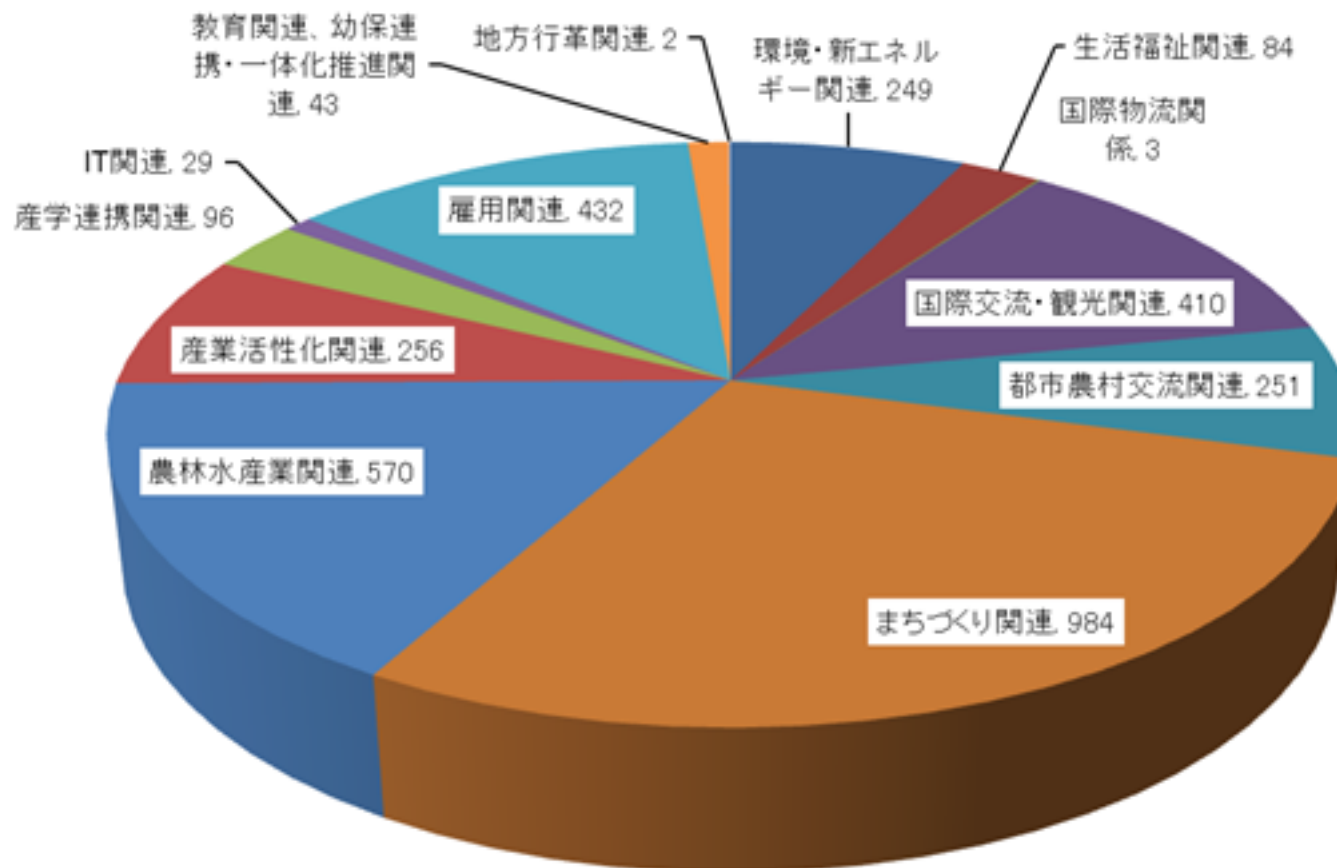
特定事業の名称	所管省庁	件数
地域再生基盤強化交付金	内閣府	1029
地域再生支援利子補給金	内閣府	21
補助対象施設の転用手続きの一元化・迅速化の特例	関係府省庁	79

■ 主な地域再生計画と連動した支援措置

特定事業の名称	所管省庁	件数
地域雇用創造推進事業	厚生労働省	147
地域提案雇用創造促進事業(パッケージ事業)	厚生労働省	83
実践型地域雇用創造事業	厚生労働省	64
地域再生に資するNPO等の活動支援 (旧)市民活動団体等支援総合事業	内閣府	63
科学技術振興調整費 「地域再生人材拠点の形成」プログラム	文部科学省	62

地域再生計画における分野別の支援措置活用件数

分野別に支援措置の活用件数を整理すると、「基盤強化交付金」や厚生労働省の雇用関係の支援措置の活用実績が多いことから、「まちづくり関連」、「農林水産業関連」、「雇用関連」、「国際交流・観光関連」が多くなっている。



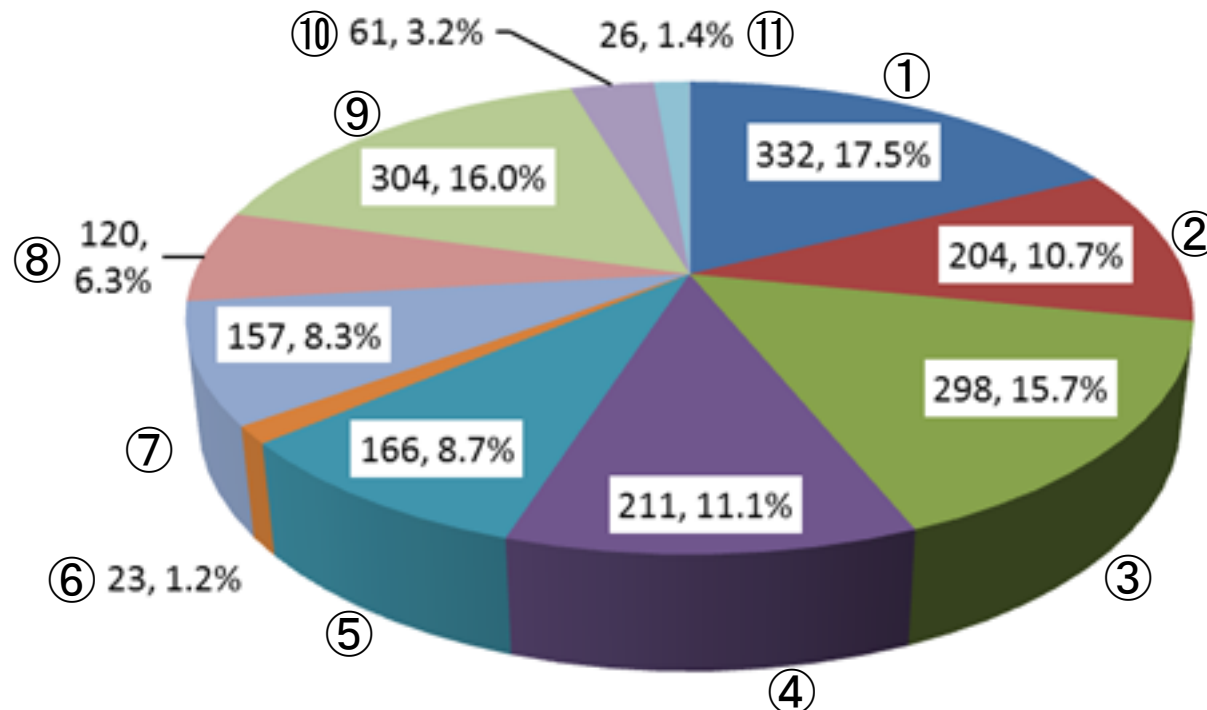
※1 第25回認定までの1,640計画について集計している。

※2 1つの計画が複数の分野に関係している場合は、それぞれの分野に計上している。

※3 1つの計画で複数の支援措置を活用している場合は、それぞれの支援措置に計上している。

地域課題について

問 現在、貴団体が抱えている課題で、重点的に解決されたい(図っている)取組みを3つまでお答えください。



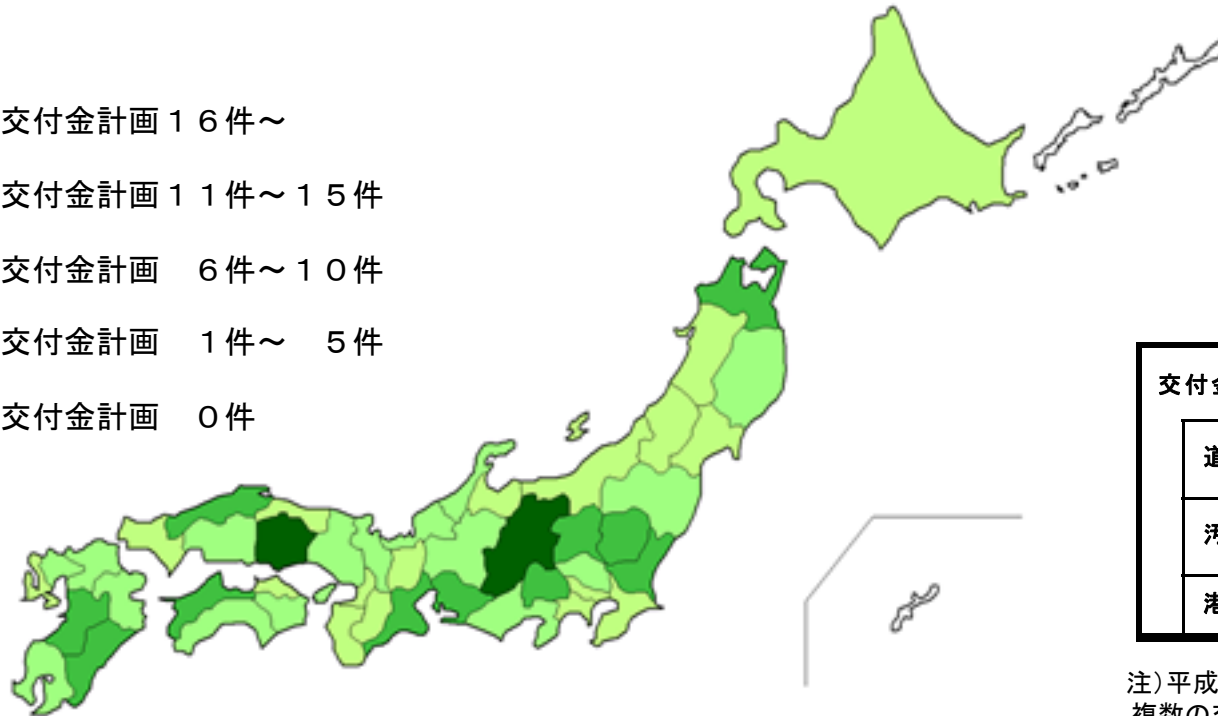
- ①自然、伝統、地場産業など、個性ある資源を活かした地域づくり
- ②観光、イベント、文化、スポーツ、交流
- ③農林水産業の振興、農村交流
- ④産業振興、産学連携
- ⑤商業、中心市街地活性化
- ⑥物流の促進
- ⑦都市整備、街づくり
- ⑧環境
- ⑨教育、健康、福祉、医療、子育て支援など国民生活
- ⑩その他
- ⑪特にない

出典：地域再生制度に関するアンケート調査(H23)

地域再生制度の認定(第1回～18回)を受けた実績のある地方公共団体(700団体)を対象

全国の地域再生基盤強化交付金(334計画)

- : 交付金計画 16件～
- : 交付金計画 11件～15件
- : 交付金計画 6件～10件
- : 交付金計画 1件～5件
- : 交付金計画 0件

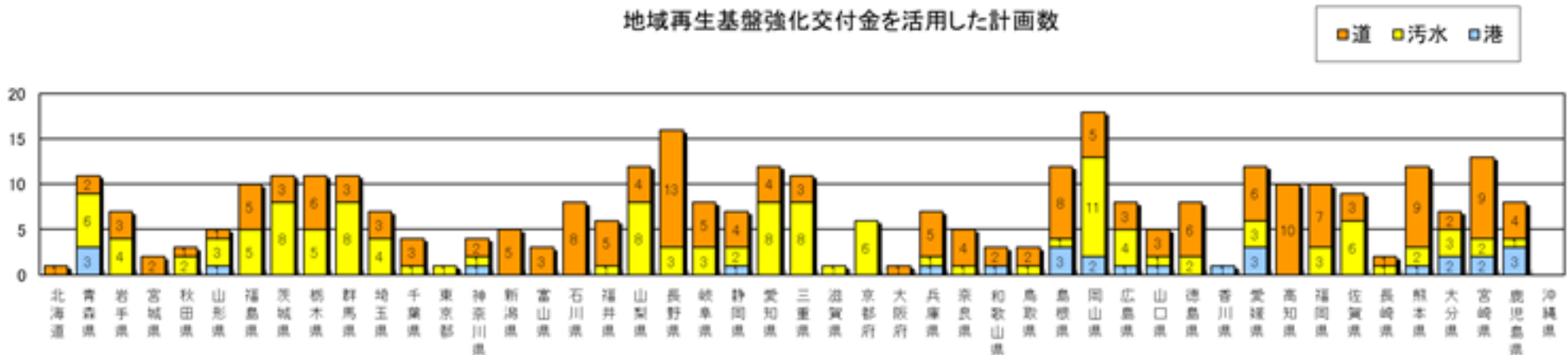


【認定計画数】

交付金を活用した地域再生計画	334
道整備交付金	179
汚水処理施設整備交付金	131
港整備交付金	27

注)平成25年6月末時点の予定認定計画数であり、複数の交付金を活用する地域再生計画が3件ある。

地域再生基盤強化交付金を活用した計画数



(事例1) 共生と交流がもたらす潤いまちづくり計画 【福岡県・朝倉市】

道整備交付金

計画概要

観光客を始めとし交流人口の増加を目指とともに、農林業等の地域産業の活性化を図るため、国道386号から延びる市道・林道の一体的な整備を行い、「自然」「歴史・文化」「温泉」等の地域の豊富な観光資源のネットワーク化を図る。

地域再生計画の区域 福岡県朝倉市の全域

計画期間 平成25年度～平成29年度

地域再生計画の目標

項目	現状	目標
観光入込客の増加	291万人	305万人
間伐等の森林整備の促進	15ha	50ha
定住人口の促進(年間転入者)	700人	730人

※最終年度に事後評価検討会を実施し、目標の達成状況を確認し公表。

目標達成のために行う事業

<道整備交付金>

総事業費 2,860百万円(うち国費 14.3億円)

市道 道路延長=3.6km

林道 道路延長=6.0km

<その他の事業>

- ・荒廃森林再生事業(森林の間伐等)
- ・森林整備地域活動支援交付金事業(森林施業集約化支援等)
- ・観光地の魅力向上(誘客促進活動、観光PR等)



左:旧秋月城下町
右:三連水車



(事例2)「水・緑・空」が輝くふるさと創造計画 【茨城県・小美玉市】

污水处理施設整備交付金

計画概要

美しい水と緑と空のまちにふさわしい「水・緑・空」が輝くふるさとづくりを目指し、生活排水等の処理施設を一体的に整備することにより、生活環境の改善と公共用水域の浄化を図る。

地域再生計画の区域

茨城県小美玉市の全域

計画期間

平成25年度～平成29年度

地域再生計画の目標

項目	現状	目標
污水处理人口普及率の増加	47.9%	56.7%
農産物の現況収穫高の増加	1.6トン/10a	3%増加
農産物の標準収入額	60万円/10a	63万円/10a

※最終年度に事後評価検討会を実施し、目標の達成状況を確認し公表。

目標達成のために行う事業

<污水处理施設整備交付金>

総事業費：2,339百万円（うち国費1,138百万円）

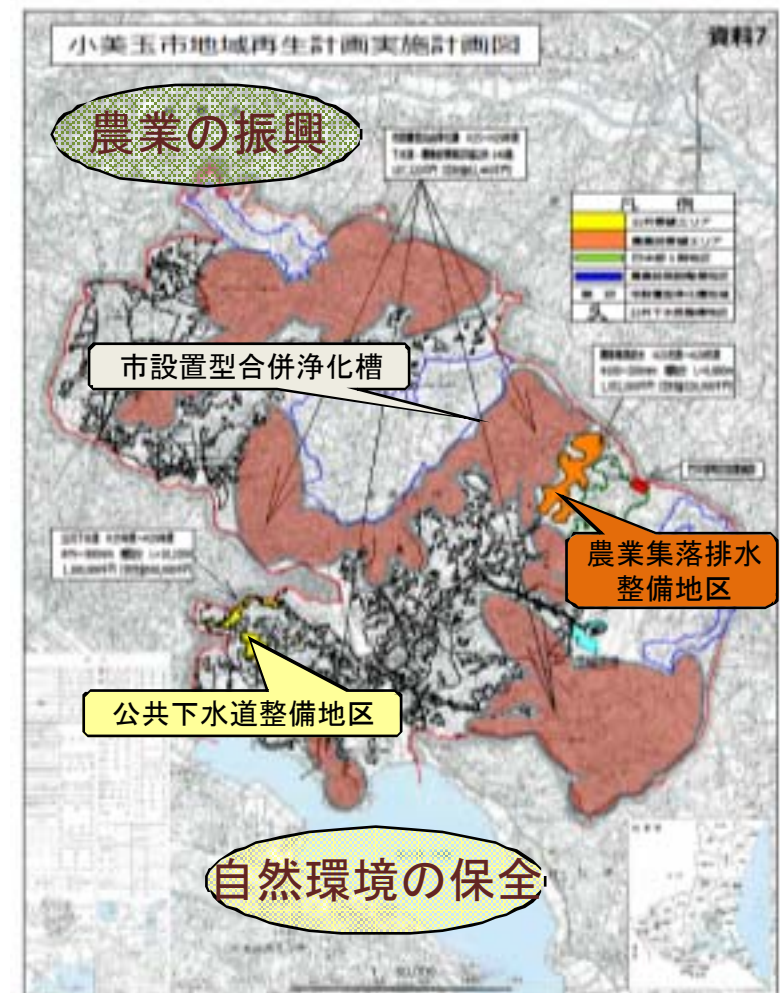
農集排施設 管路延長＝9,680m

公共下水道 管路延長＝10,220m

浄化槽（市設置型）140基

<その他の事業>

- ・コミュニティ団体による活動支援（河川敷清掃、霞ヶ浦浄化運動等）
- ・環境学習及び啓蒙活動（処理施設見学、水切りゴミ袋家庭配布等）



(事例3) 人と海と地域の交流ひろがるみなとまち再生計画 【山口県・岩国市】

港整備交付金

計画概要

中国・四国・九州と隣接する地理的好条件と、美しい瀬戸内海の自然がひろがる地域的好条件を生かし、人と海と地域の交流ひろがるみなとまちづくりを目指し 柳井市及び岩国市の港湾と漁港を一体的に整備する。

地域再生計画の区域

岩国市及び柳井市の区域の一部

計画期間

平成23年度～平成27年度

地域再生計画の目標

項目	現状	目標
柳井市の交流人口減少の抑制	213千人	213千人
岩国市の観光客数の増加	3,410 千人	3,452 千人
岩国市の漁業従事者の増加	347人	355人

※最終年度に事後評価検討会を実施し、目標の達成状況を確認し公表。

目標達成のために行う事業

<港整備交付金>

総事業費：961百万円（うち国費395百万円）

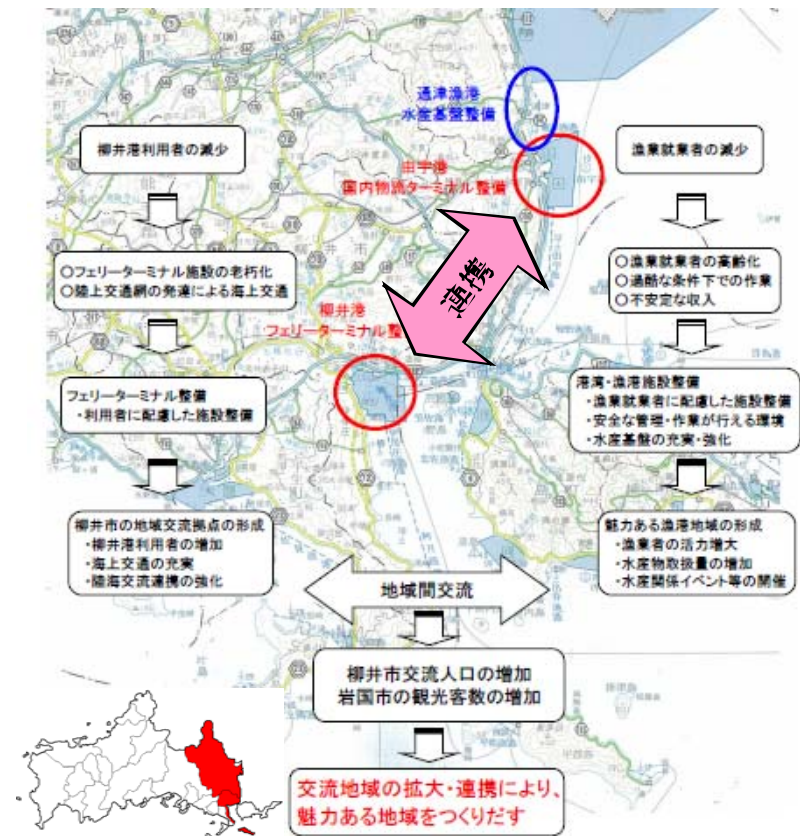
- ・柳井港：浮棧橋、物揚場、緑地、泊地
- ・由宇港・通津漁港：防波堤

<その他の事業>

- ・ブルー・ツーリズム体制整備（観光・交流促進、地産地消の推進等）
- ・柳井・周防大島・松山航路活性化協議会設立による観光需要の喚起
- ・稚魚の放流等資源管理型漁業への転換と漁場保全（海底清掃等）



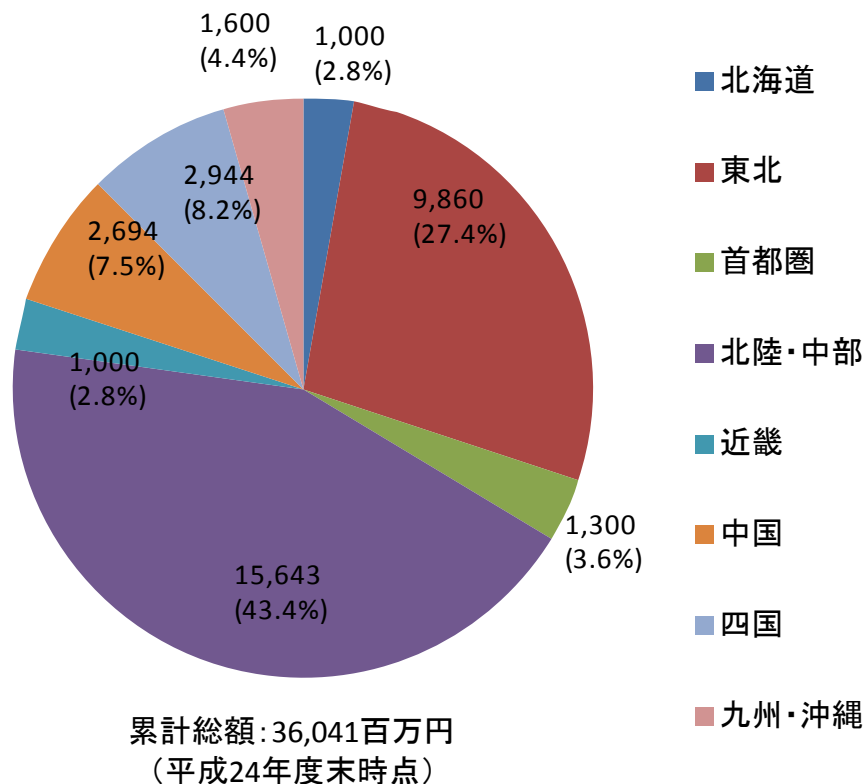
柳井港岸ノ下地区



地域再生支援利子補給金の活用状況

活用事例(ふくい産力強化計画:福井県)

利子補給を活用した融資額 (ブロック別、百万円)



地域再生計画の目的(抜粋)

産学官連携や最先端技術開発、研究成果の企業における事業化・実用化を推進するための環境を整備するとともに、知的財産の活用を図ることにより本県の産力の強化を目指す



活用事例

株式会社シャルマン(眼鏡製造業者)
→新素材(エクセレンスチタン)と独自接合技術を用いた次世代眼鏡フレームの製造設備の新設(出所)日本政策投資銀行HPより

(事例) 地域再生支援利子補給金の活用状況 【山口県周防大島町】

地域再生計画の
目的(抜粋)

「輝きながら自分らしく暮らせるまち」周防大島再生プラン
過疎化の現象の著しい集落で孤立する高齢者等が利用し、地域住民の
支えとふれあいを感じることのできる場所として、廃校の施設を再活用

利子補給金の
活用事例

医療法人おかはら会(株式会社西京銀行)
⇒廃校を改修し、複合型コミュニティケア施設を整備する事業

改修前



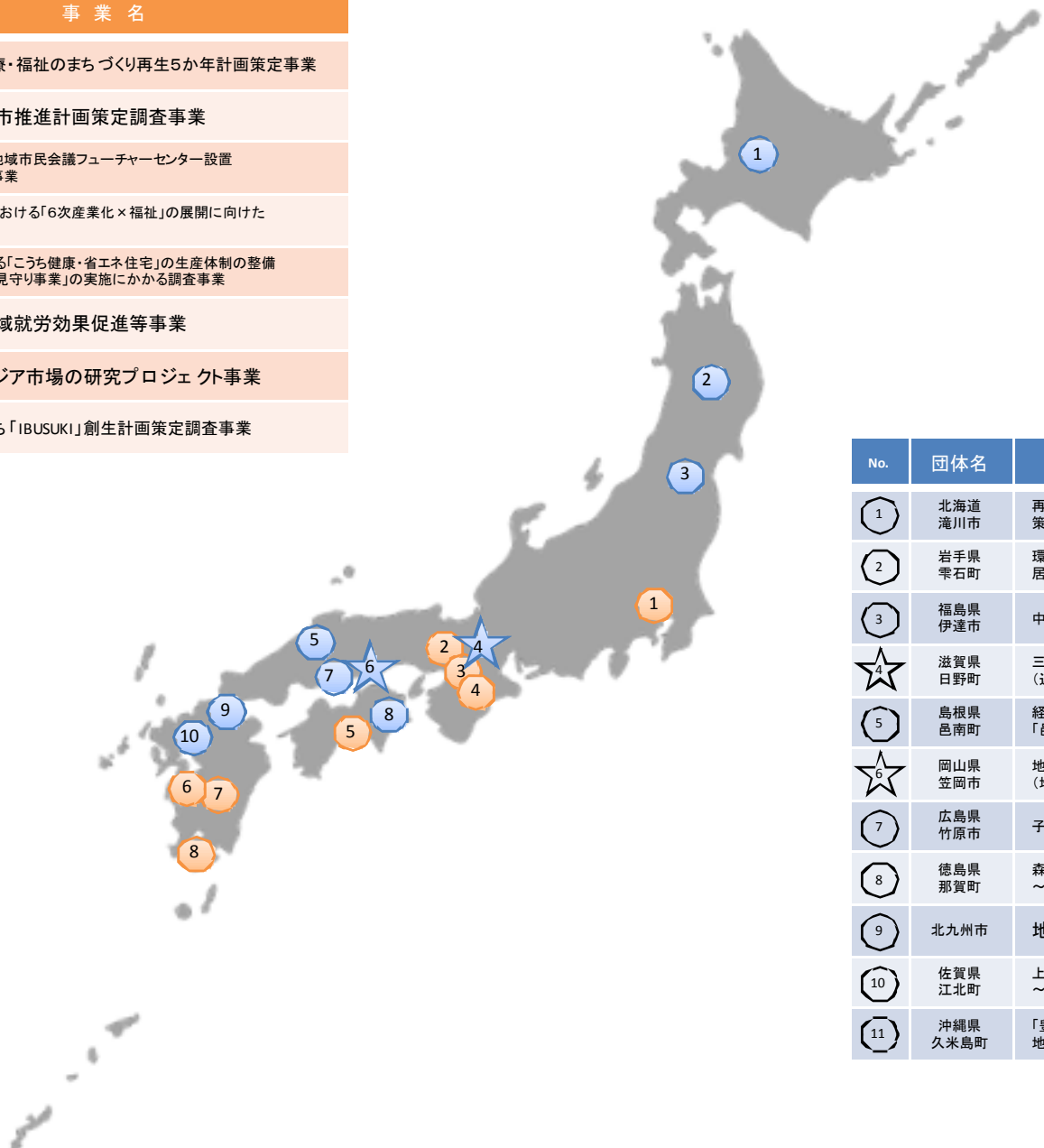
改修後



	山棟(左側)	海棟(右側)
3階	グループホーム	サービス付高齢者向け住宅10室
2階	小規模多機能型居宅介護	サービス付高齢者向け住宅12室
1階	デイサービス	訪問介護ステーション

平成24年度に選定された特定地域再生事業費補助金事業

No.	団体名	事業名
①	埼玉県 志木市	志木市健康・医療・福祉のまちづくり再生5か年計画策定事業
②	兵庫県 篠山市	篠山市創造都市推進計画策定調査事業
③	大阪府 大東市	大東市版 全世代地域市民会議フューチャーセンター設置に係るモデル調査事業
④	奈良県 平群町	ニュータウン都市における「6次産業化×福祉」の展開に向けたシステム構築事業
⑤	高知県	中山間地域における「こうち健康・省エネ住宅」の生産体制の整備および「人と家との見守り事業」の実施にかかる調査事業
⑥	熊本県 天草市	天草宝島二地域就労効果促進等事業
⑦	熊本県 人吉市	地域起点型アジア市場の研究プロジェクト事業
⑧	鹿児島県 指宿市	日本一健康なまち「IBUSUKI」創生計画策定調査事業

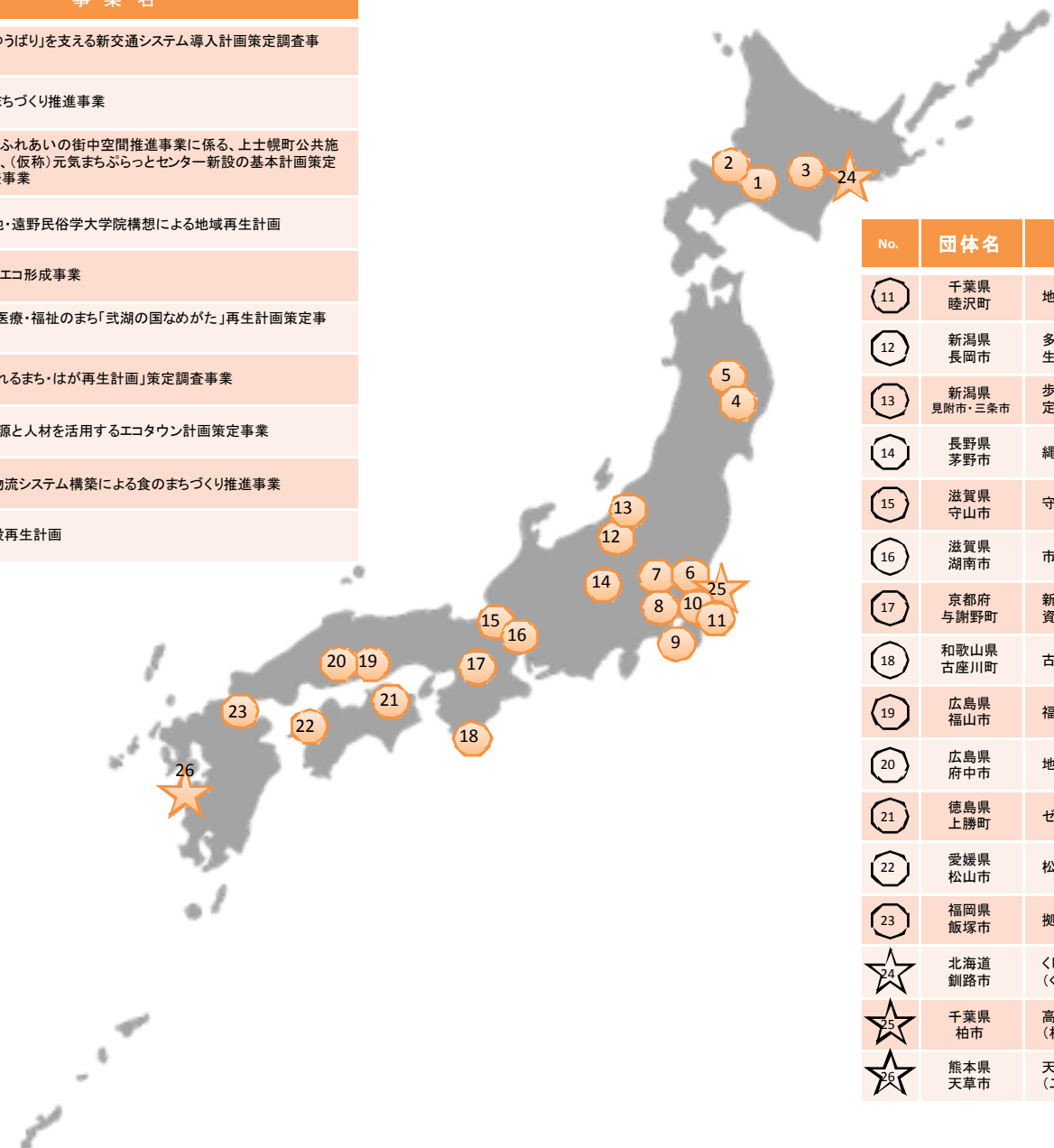


● 第一次分
● 第二次分
○ 計画策定事業
★ 計画推進事業

No.	団体名	事業名
①	北海道 滝川市	再生可能エネルギーの導入による克雪型農業・農村再生計画策定事業
②	岩手県 雫石町	環境都市雫石町における豊かな自然を活かした居住環境と医療福祉の再生計画
③	福島県 伊達市	中山間地域における健康なまちづくり再生計画策定事業
★	滋賀県 日野町	三方よし体験研修施設等の整備 (近江日野 三方よしの人づくり 農山村活力再生計画)
⑤	島根県 邑南町	経済成長に頼らないエコノミーでソーシャル(共助的)な「邑南スタイル(暮らし)」創造プロジェクト
★	岡山県 笠岡市	地域コミュニティネットワーク再生事業 (地域コミュニティネットワーク再生計画)
⑦	広島県 竹原市	子育て世代にとってコンパクトな住みよいまちづくりビジョン策定事業
⑧	徳島県 那賀町	森林を核とした町づくり事業 ～ハブ型・新林産業パーク那賀の整備に向けて～
⑨	北九州市	地域協働による買い物支援計画策定事業
⑩	佐賀県 江北町	上小田地区における空き家・空き店舗再生調査事業 ～人が変わること社会が変わっていく仕組みづくり～
⑪	沖縄県 久米島町	「豊麗のしまー久米島(ほうれいのしまーくめじま)」 地域再生計画策定事業

平成25年度に選定された特定地域再生事業費補助金事業(H25.6.30)

No.	団体名	事業名
1	北海道 夕張市	「コンパクトシティゆばり」を支える新交通システム導入計画策定調査事業
2	北海道 江別市	江別市安心生活まちづくり推進事業
3	北海道 上士幌町	元気まち上士幌～ふれあいの街中間推進事業に係る、上士幌町公共施設再編計画に伴う、(仮称)元気まちぶらっとセンター新設の基本計画策定に関わる各種調査事業
4	岩手県 遠野市	遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画
5	岩手県 紫波町	オガールタウンのエコ形成事業
6	茨城県 行方市	市民が創る健康・医療・福祉のまち「武湖の国なめがた」再生計画策定事業
7	栃木県 芳賀町	「健康で元気あふれるまち・はが再生計画」策定調査事業
8	埼玉県 秩父市	地域バイオマス資源と人材を活用するエコタウン計画策定事業
9	千葉県 館山市	農産物の地域内物流システム構築による食のまちづくり推進事業
10	千葉県 習志野市	習志野市公共施設再生計画



計画策定事業

★
 計画推進事業

No.	団体名	事業名
11	千葉県 睦沢町	地域再生・健幸(健康で幸せ)のまちづくり計画策定事業
12	新潟県 長岡市	多世代にわたる健康・福祉のキー・ステーションの創造による「まちなか再生」プラン
13	新潟県 見附市・三条市	歩いて暮らせる都市実現のために都市のスプロール化を抑制する計画策定事業
14	長野県 茅野市	縄文文化を継承した「公民協働茅野市モデル」創出事業
15	滋賀県 守山市	守山循環型農業推進によるびわ湖環境改善事業
16	滋賀県 湖南市	市民共同発電を核とした地域循環システム構築にかかる調査事業
17	京都府 与謝野町	新しい有機質肥料と、圃場モニタリング技術を用いた低負荷栽培及び観光資源維持による自然循環農業活性調査事業
18	和歌山県 古座川町	古座川町コンパクトビレッジ構想検討調査
19	広島県 福山市	福山市次世代エネルギーパーク基本計画策定事業
20	広島県 府中市	地域での生活を支える医療のまちづくり
21	徳島県 上勝町	ゼロ・ウェイスト推進計画策定事業
22	愛媛県 松山市	松山の限りある資源(たから)の補完と地域活性化計画策定調査
23	福岡県 飯塚市	拠点連携型の「いづか健幸都市マスタープラン」策定事業
★24	北海道 釧路市	くしろ木づなプロジェクト (くしろ木づなプロジェクト)
★25	千葉県 柏市	高齢者の生きがい就労の創成 (柏市豊四季台地域のモデルプロジェクト(長寿社会のまちづくり))
★26	熊本県 天草市	天草宝島二地域就労促進事業 (二地域就労の推進による日本の宝島「天草」の再生)

※計画推進事業の下段()内は認定された地域再生計画の名称

(事例1)近江日野 三方よしの人づくり 農山村活力再生計画【滋賀県日野町】

背景・現状

少子高齢化による人口減少

- ・人口22,870人(H22国勢調査)
- ・65歳以上人口 24.3%
- ・14歳以下人口 13.3%

空き家の増大

市街地には歴史的建造物や近江日野商人の本宅も多いが、空き家になっていたり有効活用されていない

産業の停滞、賑わいの低下

- ・農村部では農家数が大幅に減少
3,261軒(S40)→1,309軒(H22)
- ・城下町の風情が色濃く残る旧市街地でも空洞化が進み、町の賑わいが低下している

目標

農村生活体験の取り組みをさらにすすめ、地域資源を有効活用して**交流人口の拡大を図る**ことにより、地域の活性化を図る

期待される効果

平成27年度の目標値(H23年度比)

- ・近江日野田舎体験の受入(2,394人→5,500人)
- ・田舎体験研修施設の利用者数(0人→1,000人)
- ・伝承料理・食体験レストラン利用者数(0人→1,000人)



計画区域(日野町の全域)

取組主体・関係者

三方よし！近江日野田舎体験推進協議会、日野町、日野観光協会、日野町商工会、グリーン近江農協、伝統料理を継承する会、日野まちなみ保全会 等

具体的な政策課題

◆農村生活体験受入拠点・プログラムの充実

・学校・企業の教育旅行としての農村生活体験等の取組を一層広げるため、受入拠点の増加、人材育成・受入プログラムの充実を図ることが必要。

◆空き家を活用した定住者の誘致促進

・既存の空き家を活用して、定住者の増加を図ることが必要。

◆地域資源の有効活用

・地域の農産物、伝統ある郷土料理、建物等の地域資源を活かして、地域の魅力を高めていくことが必要。

解決策・取組

①農村生活体験民泊の認知度向上【自主的取組】

・体験型教育旅行における農村生活体験民泊が制度的に認知されるよう取り組みをすすめ、受入家庭を拡大する。
※規制の提案:体験型教育旅行における農村生活体験民泊の旅館業法適用除外。



②三方よし体験研修施設等の整備【国交省・農水省・内閣府】

・近江日野商人の本宅を活用し、体験型教育旅行や企業の人材育成研修の拠点施設を整備する。

旧山中正吉邸

③インストラクター養成等、体験プログラムの構築【厚労省・農水省】

・企業の人材研修の体験指導者(インストラクター)となりうる個人や生産森林組合などの地域団体構成員を受入家庭として確保。多くの自治体と連携し、地域貢献できる体験プログラムを開発する。



人材育成研修の様子

①空き家情報を活用した定住者誘致【国交省】

②古民家などを活用した田舎暮らし体験事業の実施

・近江日野商人の本宅を活用し、田舎体験研修施設を整備して、【自主的取組】移住者が田舎暮らしを体験し不安の解消を図ることにより、定住を促進する。



空き家

①伝承料理・食体験レストランの開設【国交省・農水省】

・近江日野商人の本宅を活用し、地場農産物の流通、加工、販売といった6次産業化を図る「伝承料理・食体験レストラン」を整備。



郷土料理づくりの様子

②日野菜の情報発信、販売促進【農水省】

・歴史のある地場産の野菜を、商工会や観光協会と連携したイベント等で紹介し認知度を高めることで、新たな流通経路の拡大する。

農山村(ふるさと)活力再生計画の概念図



(事例2) 柏市豊四季台地域のモデルプロジェクト【千葉県柏市】

背景・現状

柏市のデータ

・人口：404,252人
 ・世帯：164,449世帯
 ・面積：約114.9km²
 (平成24年4月1日現在)

郊外型団地の高齢化

・昭和39年に建設された4,600戸強の団地は、今や75歳以上の高齢者の割合は40%という超高齢化団地となっている

高齢化の加速(推計)

・65歳以上の人口
 平成22年10月 19.5%(約11.7万人)
 ⇒平成42年 32.4%(約8万人)
 ・75歳以上の人口
 平成22年10月 7.6%(約3万人)
 ⇒平成42年 20.7%(約7.5万人)

具体的な政策課題

◆地域包括ケアシステムの具体化

・自宅で安心して医療・介護が受けられる体制が整備されることが必要

◆高齢者の生きがい就業事業の創成

・高齢者がこれまでに培った就業経験、子育て経験、家事全般の経験等を活用した就業モデルを作ることが必要

目標

超高齢・長寿社会に対応するため、**高齢者がいつまでも在宅で安心した生活が送れ、いつまでも元気で活躍できるまちの実現**

期待される効果

高齢者の孤立防止、介護予防効果、子どもたちにとって多世代とのふれあい体験

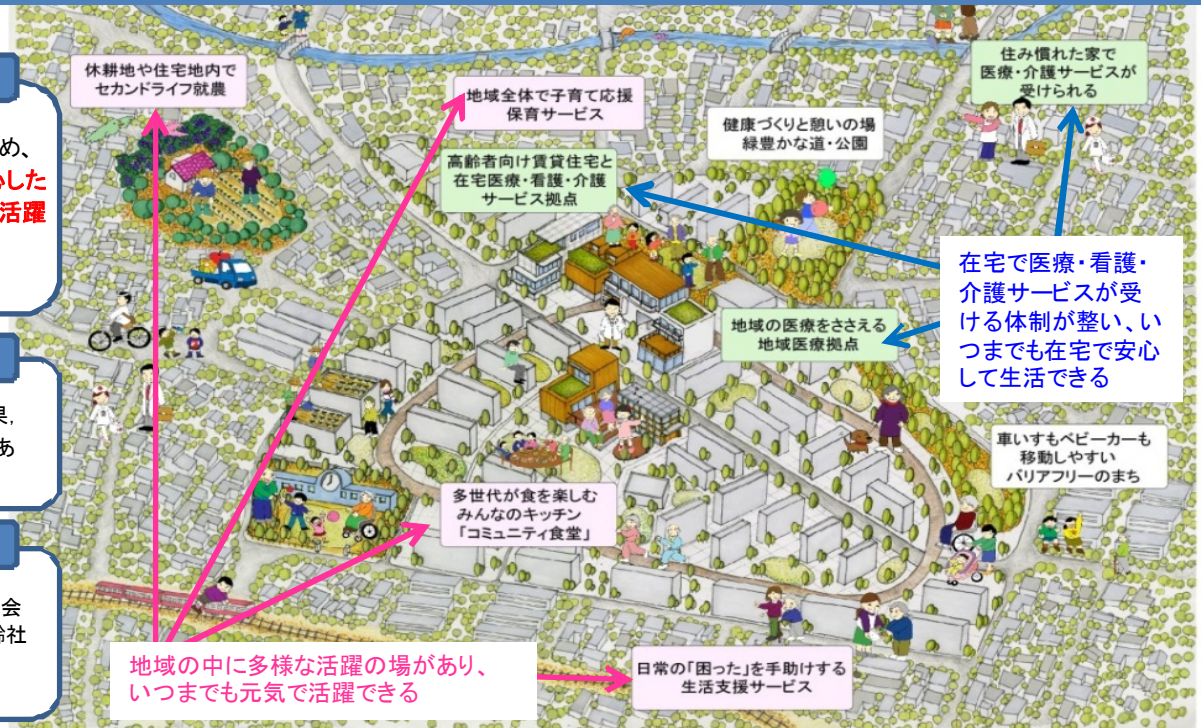
取組主体・関係者

柏市豊四季台地域高齢者総合研究会
 (柏市、UR都市機構、東京大学高齢社会総合研究機構)
 その他・シルバー人材センター

解決策・取組

- ①在宅医療に係る負担軽減システムの開発(多くの診療所が少しずつ支える仕組み、主・副主治医システム)【厚労省】
- ②在宅医療医師等の研修プログラムの実施(在宅医療を行う医師の増加や多職種連携の推進を目的とした研修プログラムの実施)【厚労省】
- ③情報共有システム構築(機関やサービス種別を超えた情報共有システムを構築し、在宅医療・ケアに関わる多職種チーム形成を容易にする)【自主的取組等】
- ④市民への相談、啓発(自主的勉強会実施時の講師派遣、専門的アドバイス)【厚労省】
- ⑤中核拠点(地域医療拠点)の整備【自主的取組】
- ⑥医療・看護・介護を一体的に提供するサービス付き高齢者向け住宅【(独)UR都市再生機構の取組】

- ①休耕地農業、植物栽培ユニット(農業者による組合組織が農地で高齢者を活用、LED野菜工場で高齢者が気軽に葉野菜を栽培)【東京大学高齢社会総合研究機構の取組】
- ②学童保育事業、保育・子育て支援事業(放課後の子どもの居場所確保(高齢者が学習支援等)、保育・学童保育・教育の充実のための出前講座(高齢者による読み聞かせ等)、子育て支援センターの創設(高齢者による一時預かり等))【自主的取組】
- ③生活支援・生活充実事業(介護保険対象外の掃除・洗濯・外出支援、子育て世帯への家事サポート)【自主的取組】
- ④生きがい就業の推進のための統括組織の立ち上げ(生きがい就業推進のための統括組織を立ち上げ、ジョブコーディネーターの配置による高齢者の生きがい就業支援(H25~))【内閣府】



地域の中に多様な活躍の場があり、いつまでも元気で活躍できる

(事例3) 地域コミュニティネットワーク再生計画 【岡山県笠岡市】

背景・現状

高齢化の加速

65歳以上の人口に占める割合は、全国平均よりも約7%高い30.6%。今後も高齢化が急速に進展。
人口54,225人(H22国勢調査)

地域コミュニティの衰退

人口減少等により、中心部・農村部における地域コミュニティが衰退し、地域活力が低下

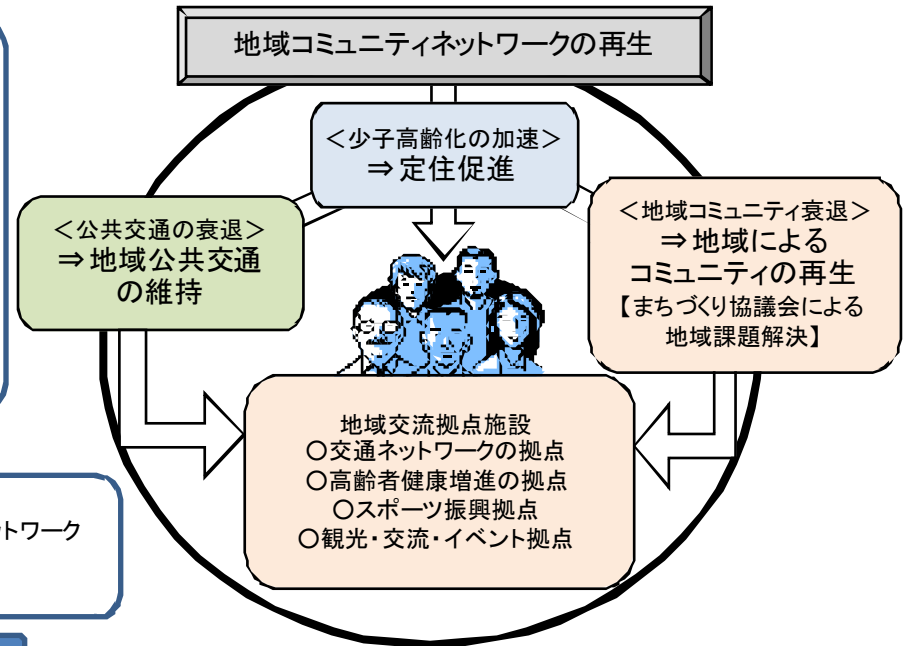
地域公共交通の衰退

地域の主要公共交通である路線バス路線が廃止されることとなり(井笠鉄道(株)が破産)、地域の公共交通機能衰退の危機

目標

人や物が自由に行き交い、交流、活動できる様々なネットワークを再構築し、少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境を形成し、世代や地域を超えた豊かな暮らしの実現を目指す

地域コミュニティネットワークの再生



取組主体・関係者

笠岡市、まちづくり協議会、バス路線廃止対策会議、路線バス事業者 等

期待される効果

地域交流拠点施設を核とした地域コミュニティネットワークの再生を図ることにより、定住人口を確保する

具体的な政策課題

◆人口流出の防止(定住対策)

・地域のコミュニティ維持のため、子育て世帯等の人口流出を食い止めることが必要

◆地域のコミュニティ拠点の整備

・子育て世帯等が地域コミュニティを維持・向上する上で必要となる多機能集約拠点を整備することが必要

◆地域のコミュニティネットワークの確保

・高齢者や子育て世帯等が地域コミュニティや生活等を維持・向上するために必要となる公共交通ネットワークを確保することが必要

解決策・取組

- ①新築住宅に対する助成(市内に住宅を新築する40歳以下の人に、最高100万円を助成。)・宅地開発に対する助成(民間企業が造成する3,000㎡以上の工業用地・住宅用地に、上限4,000万円の奨励金を交付。)
【自主的取組】
- ②就業支援(新規学卒者企業説明会開催や起業支援等の実施)【自主的取組】
- ③結婚対策(結婚相談事業や婚活イベントの実施)【自主的取組】



- ①「魅力あるまちづくり交付金」により、市内24地区毎に設置したまちづくり協議会の課題解決に係る活動支援【自主的取組】
- ②地域コミュニティ交流拠点としてターミナルの整備(公設による路線バスの運営拠点、地域の医療機関の送迎バスの利用、利用促進を兼ねたイベント・物産展実施等)【内閣府】
- ③障がい者の日常生活支援のためのバス無料券の発行、高齢者用手押し車の貸し出し【自主的取組】



- ①JR笠岡駅周辺整備事業(H25～)(JR笠岡駅に新たに南口を設置することにより、笠岡港にかけての区域を一体化し、交通結節点としての機能強化を図る。)
【国交省】
- ②地域公共交通確保維持改善事業(利用者の需要に応じた路線バスの運行や持続可能な航路体系の構築、陸上交通と海上交通の連携事業等)【国交省】
- ③港の乗り場環境改善事業(H25～)(待合所や浮桟橋の新設、観光駐車場の整備等)【自主的取組】

